

ばんえい競馬の運営体制強化の方向性について

令和6年5月28日
経済文教委員会提出資料

1 検討の背景、目的

現在のばんえい競馬は、「専門性の継承」と「人員の充足」といった課題を抱えながら運営している状況にあります。発売が堅調な今だからこそ、ばんえい競馬を将来に渡って継続的に開催することができる基盤づくりをすべきであると考え、昨年度より、地方競馬全国協会（以下「地全協」という。）（※）の協力を得て、運営体制強化の方向性を検討したものです。

（※地方競馬全国協会…地方競馬主催者の共通の利益となる事業等を実施する公的な地方共同法人）

2 現状と課題

競馬の実施に関する事務は、「根幹事務」「競走実施事務」「その他の事務」に大きく区分され、それぞれを実施することができる者は競馬法において下表のとおり定められています。ばんえい競馬では「その他の事務」を私人（民間事業者）に委託し、それ以外の事務を主催者である帯広市が直営で実施している中、「競走実施事務」の運営体制に課題があると考えています。

【競馬の実施に関する事務と実施者】

		ばんえい競馬	
	主な事務内容	実施者	
根幹事務	開催日時の決定 競馬場・場外設備の決定 入場料・払戻金等の額の決定	主催者	主催者 (市)
競走実施事務	競走番組、ハンディキャップの決定 出走申込の受付 検量、発走の合図、到達順位の判定	主催者 又は委託 { 他の都道府県、指定市町村(※) 地全協 競走実施一般社団法人等	主催者 (市)
その他の事務	勝馬投票券の発売、払戻金等の交付 競馬場・場外設備内の取り締まり 入場料の徴収 等	主催者 又は委託 { 他の都道府県、市町村 日本中央競馬会、地全協 競走実施一般社団法人等 私人	私人 (民間事業者)

（※指定市町村…総務大臣が農林水産大臣と協議して競馬を主催するものとして指定した市町村）

【競走実施事務の現状と課題】

現状	課題
競馬の開催に直接関わる市職員が人事異動により概ね2～3年で入れ替わる中、競馬の番組編成や発走、決勝判定といった一般的な行政事務とは異なる競馬特有の事務（競走実施事務）を担うノウハウの継承が難しい。	専門性の継承
十分な人員を充てられておらず、一人の職員が競走実施事務の複数の部門を兼務せざるを得ない状況にある。また、土・日・月曜日のナイター開催という変則勤務のため、会計年度任用職員が確保しづらい状況が続いている。	人員の充足

3 運営体制の強化方法の検証と評価

「競走実施事務」の運営体制の強化方法として様々な手法を検討してきた中、他の地方競馬や公営競技の運営方法も踏まえ、課題の解決のために取り得る方法の候補は以下のとおりであると考え、どの方法がばんえい競馬に相応しいのか、地全協と共に評価を実施しました。

評価は、下記のとおり各種視点から行い、それらを総合的に判断した結果、「③新組織設立」により競走実施事務を市の事務から切り離して新組織に担わせることが課題解決に最も近い方法と評価をしたものです。

【運営体制の強化方法の候補】

	①市職員の増強	②企業局化	③新組織設立
概要	ばんえい競馬に配置する市職員を他の地方競馬と同等の規模に増強する方法	市の内部組織として、一定の独立した経営を可能とする「企業局」を設置する方法(競艇事業で事例有)	新たに競走実施一般社団法人等を設立し、競走実施事務を委託する方法(南関東4競馬場等で事例有)
専門性	×：定期的な人事異動 ×：既定された給与等待遇による人材確保の難しさ ×：専門性の高い人材を特定した採用不可(原則公募)	△：一部プロパー化が可能 ×：既定された給与等待遇による人材確保の難しさ ×：専門性の高い人材を特定した採用不可(原則公募)	○：組織内で継続的に従事 ○：柔軟な給与等待遇を設定し人員確保による人員の充足 ○：専門性の高い人材を特定した採用可
透明性	○：議会によるチェック機能あり	○：議会によるチェック機能あり	○：市の委託料の議会審議、経営状況の議会報告義務あり
経済性	△：人件費増 ×：機動性が低い	×：人件費増、総務部門経費増 △：機動性が中程度	△：人件費増抑制、総務部門経費増 ○：機動性が高い
実現度	△：定数条例の改正 ○：組織改編不要、職員増強必須	×：規程類の整備量が多大 ×：競馬業界に先例がない	×：規程類の整備量が多大 ○：南関東4競馬場等を参考
総合評価	×	△	○
	評価できる点はあるものの、専門性の蓄積ができない時点で、前述の課題を解決する方法として成り立たない。	専門性の蓄積が可能にはなるものの、職員確保の方法に制約があることや、競馬業界に先例がないなど実現困難度が高い。	どの視点からも優位性が高く、特に専門性の蓄積や人材の定着・確保がしやすいことで、前述の課題の解決に最も近い。

4 今後の方向性

ばんえい競馬の運営体制強化については、これまでの検討や地全協からの助言を踏まえ、競走実施一般社団法人の新規設立が最善の方法であると考え、今後その具現化に向けて検討を進めていくものです。

【今後の工程(予定)】

